

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月2日

上場会社名  **伊藤忠エネクス株式会社**

上場取引所 東

コード番号 8133

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itcenex.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之

TEL (03) 5436-8202

決算取締役会開催日 平成18年5月2日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月23日

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	652,435	24.6	4,734	7.0	6,080	△35.0
17年3月期	523,613	16.1	4,422	70.9	9,354	145.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,589	△50.2	39.03	38.98	5.1	3.2	0.9
17年3月期	7,206	301.7	79.16	79.15	11.0	5.4	1.8

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 90,697,726株 17年3月期 90,846,097株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	16.00	8.00	8.00	1,452	41.0	2.0
17年3月期	12.00	6.00	6.00	1,085	15.1	1.6

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 一銭、特別配当 一円 一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	203,937	72,174	35.4	794.59
17年3月期	180,316	68,531	38.0	757.37

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 90,770,316 17年3月期 90,466,352株

②期末自己株式数 18年3月期 5,586,267 17年3月期 5,890,231株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	316,000	1,400	1,400	8.00	—	—
通期	694,000	4,400	3,100	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円15銭

*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料7ページ「翌期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		22,849		23,507	
2. 受取手形		7,569		6,799	
3. 売掛金	※3	51,732		65,330	
4. 有価証券		100		—	
5. 商品		1,362		2,181	
6. 前払費用		8		183	
7. 繰延税金資産		1,520		1,413	
8. 短期貸付金		600		—	
9. 関係会社短期貸付金		4,805		9,675	
10. 一年以内回収予定長期貸付金		381		1,104	
11. 一年以内回収予定関係会社長期貸付金		205		478	
12. 未収入金		285		2,605	
13. その他		1,721		577	
貸倒引当金		△425		△565	
流動資産合計		92,718	51.4	113,292	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※4	23,110		23,322		
減価償却累計額		11,319	11,791	11,632	11,689	
2. 構築物	※4	13,735		13,712		
減価償却累計額		9,425	4,309	9,473	4,238	
3. 機械及び装置	※4	15,761		15,968		
減価償却累計額		12,438	3,323	12,301	3,666	
4. 車両及び運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
5. 器具及び備品		2,161		2,370		
減価償却累計額		1,625	536	1,565	805	
6. 土地	※8		27,027		27,229	
7. 建設仮勘定			126		337	
有形固定資産合計			47,114	26.1	47,968	23.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			426		284	
2. 借地権			597		642	
3. ソフトウェア			2,243		2,149	
4. 電話加入権			43		42	
5. その他			30		59	
無形固定資産合計			3,340	1.9	3,178	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			9,079		11,207	
2. 関係会社株式	※ 5		19,018		17,194	
3. 出資金			27		27	
4. 長期貸付金			1,061		2,306	
5. 従業員長期貸付金			397		355	
6. 関係会社長期貸付金			1,137		2,250	
7. 破産債権・更生債権そ の他これらに準ずる債 権			840		597	
8. 長期前払費用			2,538		2,551	
9. 差入保証金			3,988		3,855	
10. その他			556		505	
貸倒引当金			△1,502		△1,353	
投資その他の資産合計			37,143	20.6	39,498	19.4
固定資産合計			87,598	48.6	90,645	44.4
資産合計			180,316	100.0	203,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		116		138	
2. 買掛金	※ 3	53,299		67,013	
3. 短期借入金	※ 9	7,950		14,800	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		3,000		5,000	
5. 一年以内償還社債		5,000		—	
6. 未払金	※ 3	5,779		6,963	
7. 未払費用		1,035		1,322	
8. 未払法人税等		1,660		1,523	
9. 前受金		1,965		2,632	
10. 預り金	※ 3	2,762		2,497	
11. 前受収益		6		7	
12. その他	※ 3	135		128	
流動負債合計		82,711	45.9	102,027	50.0
II 固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金		14,000		13,000	
3. 退職給付引当金		1,676		2,220	
4. 役員退職慰労引当金		396		435	
5. 受入保証金		4,309		4,878	
6. 繰延税金負債		222		880	
7. 土地再評価に係る繰延税金負債	※ 8	3,413		3,320	
8. その他		56		0	
固定負債合計		29,074	16.1	29,734	14.6
負債合計		111,785	62.0	131,762	64.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		19,877	11.0	19,877	9.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,000			5,000	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		12,541			12,541	
(2) 自己株式処分差益		3			18	
資本剰余金合計			17,544	9.7	17,560	8.6
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,814			1,780	
(2) 別途積立金		32,860			38,360	
2. 当期末処分利益		7,804			4,338	
利益剰余金合計			42,479	23.6	44,479	21.8
IV 土地再評価差額金	※8		△9,186	△5.1	△8,880	△4.4
V その他有価証券評価差額金			1,073	0.6	2,262	1.1
VI 自己株式	※2		△3,257	△1.8	△3,124	△1.5
資本合計			68,531	38.0	72,174	35.4
負債及び資本合計			180,316	100.0	203,937	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 商品売上高			517,936		646,622		
2. 賃貸料収入			5,677		5,812		
売上高合計	※1		523,613	100.0	652,435	100.0	
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		1,113		1,362			
(2) 当期商品仕入高	※2	492,685		620,565			
計		493,799		621,928			
(3) 商品期末棚卸高		1,362	492,436	2,181	619,746		
2. 賃貸原価			4,926		4,971		
売上原価合計			497,363	95.0	624,717	95.8	
売上総利益			26,250	5.0	27,717	4.2	
III 販売費及び一般管理費	※2, 4,5		21,827	4.2	22,983	3.5	
営業利益			4,422	0.8	4,734	0.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	126		164			
2. 受取配当金	※3	5,001		857			
3. 仕入割引		216		290			
4. 出資会社投資分配金		4		0			
5. 有価証券売却益		22		119			
6. 為替差益		1		1			
7. 雑収入		389	5,762	1.1	637	2,072	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		336		290			
2. 社債利息		97		97			
3. 売上割引		161		198			
4. 雑支出		235	831	0.1	140	726	0.1
経常利益			9,354	1.8		6,080	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 6	268		33	
2. 固定資産圧縮益		71		—	
3. 投資有価証券売却益		186		346	
4. 関係会社株式売却益		449	975	491	871
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	※ 7	511		728	
2. 投資有価証券売却損		45		—	
3. 関係会社株式売却損		—		1	
4. 投資有価証券評価損		—		119	
5. 事業等整理損	※ 8	468		231	
6. 会員権評価損等		63		—	
7. 子会社株式評価損		70		—	
8. 解約違約金		52		—	
9. ガス熱量変更引当金繰 入損	※ 9	29		—	
10. 減損損失	※10	—	1,241	79	1,160
			0.2		0.1
税引前当期純利益			9,089		5,791
			1.8		0.9
法人税、住民税及び事業 税		2,486		2,345	
法人税等調整額		△603	1,883	△143	2,201
			0.4		0.3
当期純利益			7,206		3,589
			1.4		0.6
前期繰越利益			1,279		1,780
土地再評価差額金取崩額			△138		△306
中間配当額			542		725
当期末処分利益			7,804		4,338

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			7,804		4,338
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		83	83	58	58
合計			7,888		4,396
III 利益処分額					
1. 配当金		542		726	
2. 取締役賞与金		15		50	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		49		80	
(2) 別途積立金		5,500	6,107	2,000	2,856
IV 次期繰越利益			1,780		1,539

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
3. 当事業年度のその他資本剰余金12,560,137,697円は、次期に繰越すことといたします。
4. 上記の利益処分案は、平成18年6月22日開催予定の株主総会の承認を前提としております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法</p> <p>③ 長期前払費用：均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p>	建物	5～50年	構築物	5～50年	機械及び装置	2～20年	車両及び運搬具	3～5年	器具及び備品	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式：同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～22年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2～4年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 営業権：同左 ソフトウェア：同左 上記以外：同左</p> <p>③ 長期前払費用：同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	車両及び運搬具	2～4年	器具及び備品	2～20年
建物	5～50年																				
構築物	5～50年																				
機械及び装置	2～20年																				
車両及び運搬具	3～5年																				
器具及び備品	2～10年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～22年																				
車両及び運搬具	2～4年																				
器具及び備品	2～20年																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 387,250,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 96,356,583株</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 387,250,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 96,356,583株</p>
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,890,231株であります。</p>	<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,586,267株であります。</p>
<p>※3 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <p>売掛金 5,576百万円</p> <p>(2) 負債</p> <p>買掛金 6,062 預り金 2,525 未払金 949 その他 19</p>	<p>※3 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <p>売掛金 10,559百万円</p> <p>(2) 負債</p> <p>買掛金 7,945 預り金 2,224 未払金 1,021 その他 16</p>
<p>※4 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p>建物 213百万円 構築物 3 機械及び装置 23</p> <hr/> <p>計 240</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 関係会社株式には売却予定の株式会社東海の株式 2,273百万円が含まれております。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>6 偶発債務 保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 450 伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 325 株式会社エネクスオート関東 300 その他8社 1,050</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 2,153 大分九石販売株式会社 1,627</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>大長崎商事株式会社他6社 50 リース契約残高に対する保証 山崎石油株式会社他5社 22</p> <hr/> <p>(合計) 5,979</p>	<p>6 偶発債務 保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <p>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社 300 伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社 155 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 119 その他4社 239</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>大分九石販売株式会社 1,971 伊藤忠石油販売株式会社 1,660 小倉興産エネルギー株式会社 771</p> <p>オートガス税の延納に対する保証 大洋ガステック株式会社他5社 39</p> <p>リース契約残高に対する保証 株式会社栄城石油他5社 22</p> <hr/> <p>(合計) 5,277</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,073百万円です。</p> <p>※8 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 31,360百万円 再評価後の帳簿価額 25,587百万円 当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を4,370百万円下回っております。</p> <p>※9 _____</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,262百万円です。</p> <p>※8 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 30,532百万円 再評価後の帳簿価額 24,972百万円 当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を5,057百万円下回っております。</p> <p>※9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1187 1356 1366"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000</u></td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの 総額	3,000	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>3,000</u>
	百万円								
貸出コミットメントの 総額	3,000								
借入実行残高	-								
<u>差引額</u>	<u>3,000</u>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 売上高には関係会社に対する売上高52,959百万円(10.1%)が含まれております。</p> <p>※2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高48,606百万円(9.9%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料191百万円の他1,499百万円が含まれております。</p> <p>※3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息41百万円および受取配当金4,940百万円が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,431</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は107百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td></tr> </table>	支払運賃保管料	6,464百万円	支払手数料その他諸掛	1,340	従業員給料	3,431	従業員賞与	1,252	福利厚生費	605	役員報酬	214	賃借料	1,096	広告宣伝費	61	減価償却費	1,013	退職給付費用	1,018	役員退職慰労引当金繰入額	168	建物	98百万円	構築物	20	機械及び装置	30	土地	63	その他	56	計	268	<p>※1 売上高には関係会社に対する売上高80,729百万円(12.4%)が含まれております。</p> <p>※2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高69,730百万円(11.2%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料284百万円の他2,128百万円が含まれております。</p> <p>※3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息52百万円および受取配当金653百万円が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,372百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table>	支払運賃保管料	6,372百万円	支払手数料その他諸掛	1,511	従業員給料	3,608	従業員賞与	1,762	福利厚生費	667	役員報酬	184	賃借料	1,145	広告宣伝費	85	減価償却費	1,165	退職給付費用	996	役員退職慰労引当金繰入額	145	建物	1百万円	構築物	3	機械及び装置	5	土地	20	その他	3	計	33
支払運賃保管料	6,464百万円																																																																				
支払手数料その他諸掛	1,340																																																																				
従業員給料	3,431																																																																				
従業員賞与	1,252																																																																				
福利厚生費	605																																																																				
役員報酬	214																																																																				
賃借料	1,096																																																																				
広告宣伝費	61																																																																				
減価償却費	1,013																																																																				
退職給付費用	1,018																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	168																																																																				
建物	98百万円																																																																				
構築物	20																																																																				
機械及び装置	30																																																																				
土地	63																																																																				
その他	56																																																																				
計	268																																																																				
支払運賃保管料	6,372百万円																																																																				
支払手数料その他諸掛	1,511																																																																				
従業員給料	3,608																																																																				
従業員賞与	1,762																																																																				
福利厚生費	667																																																																				
役員報酬	184																																																																				
賃借料	1,145																																																																				
広告宣伝費	85																																																																				
減価償却費	1,165																																																																				
退職給付費用	996																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	145																																																																				
建物	1百万円																																																																				
構築物	3																																																																				
機械及び装置	5																																																																				
土地	20																																																																				
その他	3																																																																				
計	33																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損) 百万円</th> <th style="text-align: center;">(除却損) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損) 百万円	(除却損) 百万円	建物	50	129	構築物	13	42	機械及び装置	16	36	土地	40	0	その他	25	155	計	146	364	<p>※7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損) 百万円</th> <th style="text-align: center;">(除却損) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">127</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損) 百万円	(除却損) 百万円	建物	13	187	構築物	5	97	機械及び装置	6	61	土地	95	-	その他	7	256	計	127	601
	(売却損) 百万円	(除却損) 百万円																																									
建物	50	129																																									
構築物	13	42																																									
機械及び装置	16	36																																									
土地	40	0																																									
その他	25	155																																									
計	146	364																																									
	(売却損) 百万円	(除却損) 百万円																																									
建物	13	187																																									
構築物	5	97																																									
機械及び装置	6	61																																									
土地	95	-																																									
その他	7	256																																									
計	127	601																																									
<p>※8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	468百万円	計	468	<p>※8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	231百万円	計	231																																		
子会社事業整理損	468百万円																																										
計	468																																										
子会社事業整理損	231百万円																																										
計	231																																										
<p>※9 ガス熱量変更引当金繰入損はガス事業法第27条に基づくもの（固定負債その他に計上）であります。</p>	<p>※9 _____</p>																																										
<p>※10 _____</p>	<p>※10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	関西	遊休資産1件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地																					
地域	用途	種類																																									
北海道	遊休資産1件	土地																																									
関東	遊休資産1件	土地																																									
北陸	遊休資産3件	土地																																									
関西	遊休資産1件	土地																																									
中国	遊休資産1件	土地																																									
九州	遊休資産3件	土地																																									

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	220	—	未払事業税否認	96	—
賞与引当金損金不算入額	389	—	賞与引当金損金不算入額	508	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	159	448	貸倒引当金損金算入限度超過額	213	413
退職給付引当金損金算入限度超過額	—	686	退職給付引当金損金算入限度超過額	—	921
役員退職慰労引当金	—	161	役員退職慰労引当金否認	—	177
投資有価証券評価損	—	234	投資有価証券評価損否認	—	366
ゴルフ会員権減損否認額	—	197	ゴルフ会員権減損否認額	—	202
子会社事業損引当否認額	485	—	子会社事業損引当否認額	390	—
その他	264	8	その他	209	64
繰延税金資産合計	1,520	1,737	繰延税金資産小計	1,418	2,145
			評価性引当額	△5	△235
			繰延税金資産合計	1,413	1,910
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	△1,222	固定資産圧縮積立金	—	△1,237
その他有価証券評価差額金	—	△737	その他有価証券評価差額金	—	△1,553
繰延税金負債合計	—	△1,959	繰延税金負債合計	—	△2,790
繰延税金資産・負債の純額	1,520	△222	繰延税金資産・負債の純額	1,413	△880
土地再評価に係る繰延税金資産	—	5,763	土地再評価に係る繰延税金資産	—	5,583
評価性引当額	—	△5,763	評価性引当額	—	△5,583
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—	土地再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
土地再評価に係る繰延税金負債合計	—	△3,413	土地再評価に係る繰延税金負債合計	—	△3,320
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位：%)			(単位：%)		
法定実効税率 (調整)		40.7	法定実効税率 (調整)		40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△22.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.0
住民税均等割		0.5	住民税均等割		0.8
その他		△0.2	その他		△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0

7. 役員の変動

1. 代表者の変動（6月22日付予定）

- ・取締役会長 山田 清實 （代表取締役社長）
- ・代表取締役社長 小寺 明 （平成18年5月1日付で当社顧問就任）
- ・代表取締役 兼 常務執行役員 新井 博 （取締役 兼 常務執行役員）

※小寺 明の取締役就任につきましては平成18年6月22日開催の株主総会決議を条件としております。

2. その他の役員の変動（6月22日付予定）

①退任予定取締役

- ・取締役（非常勤） 横田 昭

②昇格予定執行役員

- ・取締役 兼 常務執行役員 本門 俊一 （取締役 兼 執行役員）

③新任予定執行役員

- ・執行役員 萩原 隆夫 （カーライフ部門長補佐（中四国・九州エリア担当）
- ・執行役員 中山 昭生 （東日本ホームライフ営業部長 兼
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社社長）
- ・執行役員 河野 政宏 （総務審査部長）

④退任予定執行役員

- ・常務執行役員 新ヶ江 徳治

役員の変動につきましては、平成18年2月24日および3月17日に発表済みであります。